

(法第 10 条第 1 項第 7 号関係様式例「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立初年度は「法人成立の日から」と記載します。

設立当初の事業年度の事業計画書

定款の設立初年度の事業年度末日を記載します。定款附則第 5 条参照。

法人成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

当該年度の事業について、どのように実施するのか具体的に記載します。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

<記載例>

- ・〇〇年度は、〇〇事業にあたり、〇〇の実態調査を行い、〇〇事業の効果的な実施方法を構築して事業実施を図る。
- ・□□事業については、講座や研修会を実施しながら、ホームページ開設をはじめ広報の充実を図る。

等

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 支出予算額 (単位：千円)
<記載例> 支援員養成事業	子育て支援員を養成するための講義や研修会を開催する。	(A) 月 1 回 (B) 佐賀県内 (C) 5 人	(D) 佐賀県内に 在住の子育て支援ボランティア活動に興味がある方 (E) 300 人	569
子育て環境調査事業	子育てを取り巻く状況についてのアンケート調査を行い、対象者やニーズの把握を行う。	(A) 8 月～9 月 (B) 佐賀市内 (C) 3 人	(D) 佐賀市民 (E) 100 人	300
		(A) (B)	(D) (E)	
		(C)	(D) (E)	

定款第 5 条に記載された事業名で統一し、全て記載してください。

実施する日付や頻度を記載します。

事業の内容について具体的に記載してください。

事業実施により利益を受ける対象者の範囲と予定人数を記載します。

ここに記載された予算額の合計が、活動予算書の特定非営利活動に係る事業費計の金額と一致することを確認してください。

特定非営利活動の他に「その他の事業」を定款に定めている場合のみ作成してください。

その他の事業を定めていない場合は、(2)の記載をすべて削除します。

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 支出予算額 (単位：千円)
<記載例> 食品販売事業	地域の特産品を寄付つき商品として販売する。	(A) 法人ホームページで随時注文を受付 (B) 法人事務所 (C) 1人	320
		(A) (B) (C)	

定款に記載された事業名で統一し、全て記載してください。

事業の内容について具体的に記載してください。

実施する日付や頻度を記載します。

ここに記載された予算額の合計が、活動予算書のその他の事業に係る事業費計の金額と一致することを確認してください。

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2の(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。